

平成22年度第1回山形県漁業就業者確保育成協議会議事録概要

日時：平成23年3月8日（火）13：30～15：30

場所：庄内総合支庁産業経済部水産課大会議室

1. 挨拶（産業経済部長）

昨年の水揚金額は27億4千万というので、我々目標額30億円と考えているが、なかなかクリアできないでいる。もっと大きい話をすると知事が農林水産生産額で3,000億円という目標を出しており、その一環として漁業サイドも頑張ってもらっているが、昨年から減少横ばいという現状になっている。去年暑かったこともあり、気候変動の影響が大きかったと考えている。

漁業センサスによれば平成15年778人の就業者がいたが、平成20年600人と減少しており、更に高齢化も進んでいる状況。その中で、平成22年度は16人が新規就業者し来年度は6名就業予定と、近年にない大きい数字になっていて、漁協を始めとする漁業者のご協力によるところが大きいと考えている。

この協議会は平成19年度から延べ5回開催し、役割分担の中で具体的な事業を進めてきている。新たな販売システムということで、庄内浜文化伝道師と生協とのタイアップによるシステムの実験をしてもらっている。あるいは漁船の有効利用ということで、「すいさん山形」に漁船リサイクルコーナーを設けて情報提供を行っている。あるいは、漁協と漁業者の協力を求めて、短期・長期の研修にお世話になっている。それから、資金面でも県としてできるところはしていると思います。

本協議会においては漁業就業者確保ということで、幅広い漁業全体の振興策が議論され、施策が実施されていると思います。今後ともよろしくご協力をお願いしたい。

2. 協議

(1) 平成22年度就業者確保育成関連事業実施結果について

- 事務局から平成22年度関連事業結果を説明した。
- 主な意見は以下のとおり。
 - 就業者数の資料に関して、就業してもその後辞めてしまう方もいらっしゃるという話を聞いた。追跡調査や定着率のデータもこれからは示して欲しい。

(2) 平成23年度就業者確保育成関連事業実施計画について

- 事務局から平成23年度関連事業計画を説明した。
- 主な意見は以下のとおり。
 - 国の研修事業である漁業担い手確保・育成事業の研修期間が6ヶ月から1年に延びた。また、漁業実態に合わせて1日の研修時間が1日3時間から1時間以内に変更されている。

- 漁船のリサイクルコーナーへの情報が個人から直接水産課に情報提供あった場合、県漁協支所が知らないケースがあったので、支所に連絡を入れてから公表して欲しい。
 - 来年度は本会議を立ち上げて5年目であり、再来年度以降の方策（＝予算）について十分検討する必要があるので、2回開催としたい。
- (3) 今後の漁業者数の予想について
- 事務局から今後の漁業者数の予想結果を説明した。
 - 主な意見は以下のとおり。
 - 定着率が無いので、「新規就業者を何人にすればどうなる」といった見通しをたてられなかったが、単純に年間10名就業者を確保し5年で50人中30人残ると仮定しても、300人程度で推移することになる。定着率が不明であるが、最近の平均である年間8人の新規就業があっても減少は食い止められない。
 - 水揚低下には色んな要因があると考えられるが、就業者減少もその一因と考えられる結果と考えている。ただし、具体的に300人で水揚目標（30億円）を維持できるかは不明。実際、1人当たりの水揚は増えているが、それがどこまで増加可能なかは検討していない。1人乗り漁船の減少が急激に進むと、1人当たりの水揚増で持ちこたえられず、水揚の急激な減少が危惧されるところである。
 - 1人乗り漁船は1人操業が基本であり、2人乗って水揚を倍にできるものでなく、漁家子弟が修行しにくい現状がある。研修事業がこういった面でメリットがあるが、1人乗り漁船で研修を受けてもらえる漁業者が少ない現状がある。
 - 今後、漁業者が増える要素が全く出てこないとは言い切れないが、年齢構成からいって、減少は避けられないと考えている。
- (4) 今後の漁業就業者対策について
- 事務局から今後の漁業就業者対策を説明した。
 - 主な意見は以下のとおり。
 - 来年度2回本協議会を開催し検討した結果をもとにして、具体的対応策の再来年度の予算獲得に皆さんの合意を得て向かいたいと考えている。
 - 雇う側にしてみれば近場の人を好む傾向がある。オープンな場を作って、人間性を見極めることができる機会を作れる体制が必要と考えている。
 - 漁業者の協議会メンバーが底びき船主のみであり、問題になっている1人乗り漁船をメンバーに入れるべきだと思う。
 - 就業希望者の話を聞く場を設けないと地域に根ざせない状況があるので、

漁業士会でも地区漁業者会でもいいと思うが、オープンな場を設けるといった事務局の提案に賛成である。

- 水産高校卒業生の就業は今後増えると思うが、先輩の就業がうまくいかないと後輩が続かなくなるので、根付くように考えていく必要があると感じている。
- 情報も技術も無いので、水産高校卒業生がすぐに1人乗り漁船に就業するのは困難だと思う。底びきや定置に就業して経験を積んでから独立するのが順序だと思う。
- 漁業就業フローだけでは、就業希望者は理解できないと思う。事例を基にしたイラスト化された資料を準備すれば分かりやすいと思う。
- 独立者の資金面支援は具体的にはこれからだが、農業新規就業者への補助金があると聞いているので、農業の例を勉強してみたい。更に、緊急雇用基金があるので研修事業が実施できているが、緊急雇用基金がなくなっても研修事業を継続できるようにしたい。加えて、地元に着しやすいいシステムを作ることの3本柱を考えている。
- 支援センターのように、支援策の窓口を1本化することも良いと思う。ぜひ、そういった支援体制が出来上がるように検討してもらいたい。
- 他県の人でも十分やる気があれば雇うと思う。ただし、例えば鼠ヶ関の人が三瀬の人を雇うとなると、出港が決まってから乗組員に連絡を入れて出港まで到着を待てば、30分は他船に遅れる。30分遅れれば、良い漁場を他船に取られてしまい、水揚に影響してくる。その為、地元を優先せざるを得ない。また、空家があっても貸してくれない現状がある。
- 1人乗り漁船に関してだが、制度資金の情報が十分伝わっていないのではないか。独立したとして中古漁船を購入したとしても、大抵機関換装が必要になり1,000万円は必要になる。その程度の資金を用意するのは商売を始めるとすれば普通のことではないか。数百万円は自己資金を準備し、無利子制度資金を利用するのであれば理解できるが、個人資産に補助金が出るのが疑問に感じる。無利子で貸して償還期限を延ばすことを考えるべきだと思う。
- 自分も1人乗りの漁船に親子で乗った経験があるが、2人乗ったから水揚が倍にならないというのはおかしいと思う。自分は2倍も3倍も水揚をあげた。漁家子弟が漁師にならないのは、1番は親が「漁師はやっていけない」「漁師はしないほうがいい」と考えていることが原因だと思う。1人乗り漁船は底びきより商売が厳しく、仲間に溶け込むまで時間がかかるので研修期間は1年より長い方が良いと思う。
- 漁家子弟でないが最近独立した若い人がいる。「漁師は格好いい」「魚は高いので儲かる」イメージを持っていたようで、魚価も含めて現実とのギャップ

を感じたようだ。若い人はイメージから入ってくる。昔は確かに魚価が高かったが、魚価は20年前から下がっており、リーマンショックで急激に下がったと感じている。マダイは3分の1から4分の1になった。儲ける漁業でないと後継者は絶対こない。研修時にもっと現実を教えるべきだろう。例えば、底びき乗組員の最低保障額も船や地区で異なるといったことも教えるべき。

【協議結果に基づく確認事項】

- ・ 来年度は事務局会議等のメンバー拡充等を図り、きめ細かく議論していく。
- ・ 来年度の事業計画は事務局案を進める。